

001

道内全 JA による防災対策の実施と
「防災の日」の設定

取組主体

JA グループ北海道

従業員数

想定災害

実施地域

約 61,000 人

全般

北海道

- 北海道胆振東部地震の経験を風化させることなく、防災意識の向上と今後の災害への備えを推進するべく、JA グループ北海道「防災の日」を設置。全道で取組を進める。

1 取組の特徴（はじめたきっかけ、狙い、効果、工夫した点、苦労した点）

大災害を風化させることなく、道内全 JA にて防災対策に徹底的に取り組む

- JA グループ北海道（北海道農業協同組合中央会）は、令和 2 年 9 月 6 日で北海道胆振東部地震の発生から丸 2 年を迎える中で、毎年 9 月 6 日を JA グループ北海道「防災の日」、9 月 1 日から 6 日を防災期間として位置付け、防災意識の向上や今後の災害への備えを改めて推進することを決定した。
- 地震発生により、各 JA や生産者は、農地への土砂流入による農作物への被害や農業用機械や施設の損壊、販売予定品の破損等の被害に見舞われた。ブラックアウト（大規模停電）の影響も大きく、搾乳ができないことによる乳牛の疾病（乳房炎）の発生や、選果施設や予冷庫が稼働できないことによる出荷不能な農産物の発生等が大きな問題になった。「防災の日」の設定は、これらの地震による被害やブラックアウトの経験を風化させることなく、今後の予測不能な災害に備えることを目的としている。
- 「防災の日」には、JA と生産者がそれぞれ「備え」のための取組を実施する。JA においては、各 JA で策定した BCP に基づく安否確認等に関する訓練や、組合員の防災意識向上に向けた啓発活動等を実施する。生産者においては、避難場所等の確認や非常食の確認、セーフティネット対策への加入や排水対策の実施、ハウス等の保護・補強、自家発電機の一斉点検等を行う。点検を済ませたら、点検済みであることを示すステッカーを貼り付ける。



「防災の日」の設定発表



点検済みの際に貼り付ける
ステッカー

生産者自身の想いや決意を映像にまとめ公開

- JA グループ北海道は、地震発生から 1 年後（令和元年 9 月）には、道内の農業の復旧の状況報告と全国からの支援に対する感謝のメッセージをまとめた動画を作成し、ホームページに掲載した。生産者自身が災害時の状況やその後の復旧について語り、より強い北海道農業を実現させていくことを決意している。

2 現状の課題・今後の展開等

- 今後も毎年継続して、道内の全 JA において期間を定めて一斉に防災対策に取り組むことで、避難場所等の確認や非常食の確認、自家発電機の一斉点検を行い、今後の予測不能な災害に備える考えである。

担当者の声

- 近年、全国各地で災害が頻発している中で、北海道胆振東部地震ならびにブラックアウトを経験した JA グループ北海道としては、自ら設定した防災期間を契機として、BCP に基づく訓練、避難場所等の確認や非常食の確認、自家発電機の一斉点検等に取り組み、JA グループ北海道一体で、今後の予測不能な災害に備える取組を継続して進めていきたいと考えています。

問合せ先

JAグループ北海道（窓口：北海道農業協同組合中央会）
法人番号：7430005003171 TEL：011-232-6411 FAX：011-222-3610
E-Mail：sougoushien.einou@chuo.ja-hokkaido.gr.jp

サイト URL

